

# 農地等の買受適格証明書交付申請書

令和 年 月 日

明石市農業委員会会長 様

申請者

氏名

下記のとおり農地・採草放牧地の所有権を競売、強制執行、国税滞納処分等により取得するについて買受適格者である旨の証明を受けたいので申請します。

## 記

1 申請者、土地所有者等の氏名及び住所(法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)※国籍等は、申請者のみ記載してください	区分	氏名 (名称及び代表者の氏名)	住所 (主たる事務所の所在地)			国籍等 <small>在留資格又は特別永住者</small>		
	申請者							
	土地所有者等							
2 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所在	市 町						
	字	地番	地目		面積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を 目的とする権利	
			登記簿	現況			権利の種類 及び内容	権利者の氏名 又は名称
3 競売等に参加する条件及び競売等の日	条件							
	期日	令和 年 月 日 時						

4 申請者又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区 分		所 有 地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備 考
			自作地 (㎡)	貸付地 (㎡)	非耕作地 (㎡)	自作地 (㎡)	貸付地 (㎡)	非耕作地 (㎡)	
	農地	田							
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
合 計									
5 申請者又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況農作業に従事する者の数等	(1) 作付(予定)作物								
	区 分		作 付 ( 予 定 ) 作 物				作物別の作付面積 (㎡)		
	農地	田							
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
	(2) 機械等								
	機械及び家畜の種類								
	所 有	確 保 済							
		確 保 予 定							
	リ ー ス	確 保 済							
		確 保 予 定							
	確保予定の機械等に係る資金調達計画 (自己資金、借入れ等)								
	(3) 農作業に従事する者								
権利を取得しようとする者の農業等の経験									
世帯員等以外による労働力	区 分	人 数			農 業 経 験 の 状 況 等				
	常時雇用	現 在 ( ) 名							
		増員予定 ( ) 名							
	臨時雇用	現 在 ( ) 名							
増員予定 ( ) 名									

6 農地所有適格法 人の要件に関する事項	別紙のとおり				
7 申請者又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況	氏 名	年 齢	申請者との続柄	職業	年間農作業 従事日数
			本 人		
	計 人 (専業者 人 兼業者 人 その他 人)				
8 申請者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区 分	有・無	内 容	講 ず る 措 置	
	地域の水利調整等への影響				
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響				
	そ の 他				
9 その他参考となる事項					

連絡・照会先	氏 名	
	電 話 番 号	

別紙（農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合）

1 事業の種類及び売上高	(1) 事業の種類								
	区 分	農 業					左記農業に該当しない事業の内容		
		生産する農畜産物			関連事業等の内容				
	現 在 (実績又は見込み)								
	権利取得後 (予 定)								
	(2) 売上高								
	年 度	農 業			左記農業に該当しない事業				
	3年前（実績）	円			円				
	2年前（実績）								
	1年前（実績）								
	申請日の属する年 (実績又は見込み)								
	2年目（見込み）								
3年目（見込み）									
2 構成員 全ての 状況	(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）								
	氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等		議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況			
			在留資格又は特別永住者	農地等の提供面積		農業への年間従事日数		農作業委託の内容	
				権利の種類		面積	直近実績		見込み
					m <sup>2</sup>	日	日		
	議決権の数の合計								
	農業関係者の議決権の割合								

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）									
氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住権		議決権の数				
議決権の数の合計									
農業関係者以外の者の議決権の割合									
3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況	氏名	住所	役職	国籍等	在留資格又は特別永住者	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
						直近実績	見込み	直近実績	見込み
						日	日	日	日
4 重要な使用人の農業への従事状況	氏名	住所	役職	国籍等	在留資格又は特別永住者	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
						直近実績	見込み	直近実績	見込み
						日	日	日	日

※1 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「2(1)農業関係者」の「農地等の提供面積」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

※2 2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに3の国籍等並びに4の国籍等の各欄については、所有権を移転する場合のみ記載してください（ただし、2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）。

国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

（注） 構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付して下さい。なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。